

北茨城市(きたいばらきし)

法人番号 400020082155

 市章	〒 319-1592 〈住所〉北茨城市磯原町磯原1630番地 〈TEL〉0293-43-1111 〈FAX〉0293-42-7308 〈HP〉 https://www.city.kitaibaraki.lg.jp/ 〈e-mail〉 kikaku@city.kitaibaraki.lg.jp				地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和7年3月31日現在</small>
	類型	I-2	地方公共 団体コード	082155	面積	186.79 km ²	退職手当 消防賞 じゅつ金 交通共 済 消防災害補償 非常勤公務災 害 市町村会館管理 滞納処分等 工業用水道 ごみ処理施設

<行政組織>

①長等(令和7年5月1日現在)

長	とよだ みのる 豊田 稔 (80歳)	任期	令和9年6月17日
		就任回数	7期目
副市長	鶴沼 聡		

②議会(令和7年5月1日現在)

議長	上神谷 英典	副議長	熊田 栄		
任期	令和11年3月30日	条例定数	19人	現議員数	19人
党派別	公明2人、国民民主2人、共産1人、無所属14人				

③職員数(令和6年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係		
522	303	197	219		
一般行政職の 平均給料月額	3,088 百円	ラスパイレ ス指数	97.0	地域手当 補正後 ラス指数	97.0
全職員数 の推移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日		
	529	535	528		

④機構図(令和7年4月1日現在)

<市長> - <副市長> -
市長 公室 - 秘書課、人事課、企画政策課、まちづくり協働課
総務部 - 総務課、財政課、税務課、収納課
市民福祉部 - 市民課、保険年金課、健康づくり支援課

福祉事務所 - 高齢福祉課、社会福祉課、子育て支援課
環境産業部 - 農林水産課、商工観光課、生活環境課
都市建設部 - 建設課、都市計画課、地籍調査課、下水道課
<会計管理者> - 会計課

<消防>
<消防本部(消防長)> - 消防課、予防課、消防署
<消防団>

<水道> -
水道部 - 業務課、施設課

<教育委員会>
<教育長> - 教育総務課、学校教育課、生涯学習課
小学校、中学校、図書館

<病院事業管理者> - 事務部 - 経営企画課、総務課、医事課

<病院長>

<副院長> - 診療部、医療技術部、看護部、訪問看護ステーション、
地域医療連携相談室、医療安全管理室、健診室、
家庭医療センター

<議会>
議会事務局

<行政委員会>
選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、
公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年4月1日 合併 磯原町 華川村
昭和31年3月31日 市制施行
南中郷村 磯原町 関南村
大津町 平潟町 関本村
昭和31年3月31日 名称変更 北茨城市

②地勢・風土等

茨城県の北東端にあり、首都東京まで約180kmの距離に位置する。茨城県天心記念五浦美術館や、漁業歴史資料館「よう・そろー」、中郷温泉「通りゃんせ」など、自然と文化に触れ合える観光地として発展しつつある。

活力ある地方都市を目指し、「市民が安心して住めるまち、夢と希望のもてるまち」の実現に向け、広域的・合理的な土地利用を進めながら、安全な市民生活、快適な生活環境の保持を図るとともに、充実した市民福祉や優れた教育と豊かな文化を享受できるように、調和のとれた開発を促進している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	23,168	22,003	20,760	19,325
	女	23,858	22,409	21,041	19,397
	合計	47,026	44,412	41,801	38,722
世帯数	16,966	16,871	17,042	17,041	

④有権者数(令和7年3月3日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	17,298	17,339	34,637	

<産業・経済>

①生産・所得(令和4年度)

市町村内 総生産	1,880 億円	住民所得	1,251 億円
		人口1人当り住民所得	3,085 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和4年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	4,872	2.6%	703	3.7%
第2次	102,629	54.6%	8,222	43.0%
第3次	78,540	41.8%	10,217	53.4%
総額・総数	187,966	-	19,142	-

③農業・工業・商業

	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	1,027	49	1,524
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1~12.31)
製造業 (令和5年6月1日)	136	7,319	292,516
	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1~12.31)
卸・小売業 (令和4年6月1日)	323	2,552	45,795

④特産物

あんこう鍋(どぶ汁)、天心焼、自然薯、花園牛、雨情の里牛、どぶろく、鮮魚、干物、さつま揚げ、ひたち舞(コシヒカリ)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	21,305,861	21,742,728	2.1
歳出	20,147,778	20,966,708	4.1
形式収支	1,158,083	776,020	-
実質収支	994,408	655,145	-
単年度収支	35,167	△ 339,263	-
実質単年度収支	758,618	△ 940,529	-

②主な歳入・歳出(令和5年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	21,743	-	437	2.1
地方税	6,393	29.4	14	0.2
地方交付税	3,703	17.0	178	5.0
国庫支出金	3,727	17.1	126	3.5
地方債	1,808	8.3	747	70.4
うち臨財債	99	0.5	△ 110	△ 52.6
その他	6,112	28.2	△ 628	△ 9.3
うち繰入金	1,046	4.8	893	583.7
歳出	20,967	-	819	4.1
義務的経費	9,763	46.5	375	4.0
人件費	2,944	14.0	7	0.2
扶助費	4,515	21.5	249	5.8
公債費	2,304	11.0	119	5.4
投資的経費	2,894	13.8	902	45.3
普通建設事業費	2,623	12.5	631	31.7
うち補助	1,077	5.1	450	71.8
うち単独	1,513	7.2	172	12.8
その他の経費	8,310	39.7	△ 458	△ 5.2
うち繰出金	1,769	8.4	29	1.7

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.20)
連結実質赤字比率	- % (18.20)
実質公債費比率	12.6 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	97.9 % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.675	[0.670]
経常収支比率	94.8 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	11,210 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	22,386 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	3,666 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	3,965 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	22,087 百万円	[22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均 値
市町村民税・個人 (構成比)	2,042,482 (31.3)	1,993,287 (31.2)	97.6 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	445,850 (6.8)	442,701 (6.9)	99.3 [98.6]
固定資産税 (構成比)	3,314,047 (50.7)	3,234,792 (50.6)	97.6 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	6,532,901	6,392,671	97.9 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和5年度)

※1は令和6年度
道路改良率・舗装率は令和4年度

小学校 ※1	11 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	4 校	プール	2 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	37 か所
保育所 ※1	2 か所	病院・一般診療所	21 か所
認定こども園 ※1	7 園	道路改良率	45.6 %
図書館	1 か所	道路舗装率	59.4 %
公営住宅	967 戸	上水道等普及率	94.7 %
公民館等	8 か所	汚水処理普及率	68.5 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
揚枝方地区キャン プ場整備事業	R4 ~	「芸術によるまちづくり」を展開している関本町富士ヶ丘揚枝方地区に自然景観と融和したキャンプ場の整備を行い、交流人口の拡大を図る。	86 (R7)
給食費補助金	R2 ~	令和5年度から、給食費の無償化を小学生まで拡大し、小中学校ともに給食費を完全無償化する。	168 (R7)
新保育所建設事業	R7 ~ R8	病児保育や、特別な配慮を必要とする児童や家庭の支援を行う機能を有する地域の基幹的保育所を市民病院敷地内に移転新築する。	315 (R7~ 8)
地域福祉交流セ ンター建設事業	R7	市民の地域福祉活動の拠点機能及び災害ボランティアセンターの機能を発揮できる施設として整備する。	340 (R7)
地域新電力事業 可能性・調査業 務委託料	R7	地域新電力事業を行う際に設立する電力会社の基本方針の検討及び事業計画を策定する。	16 (R7)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少と少子高齢化への対応
- ・市民協働と効率的な行政運営の推進
- ・保健・福祉の充実
- ・教育の充実と生涯学習・スポーツの推進
- ・計画的な土地利用と都市基盤の充実
- ・環境の保全と生活環境の向上
- ・地域産業の振興と地域活力の向上

<特色ある行政>

- ・芸術によるまちづくり事業
- ・18歳までの医療費無料化
- ・食物アレルギーにより弁当を持参する世帯に対する助成
- ・承継者を必要としない「合葬式墓地」の管理運営
- ・石堀拠点整備
- ・脱炭素の推進
- ・市制70周年記念事業